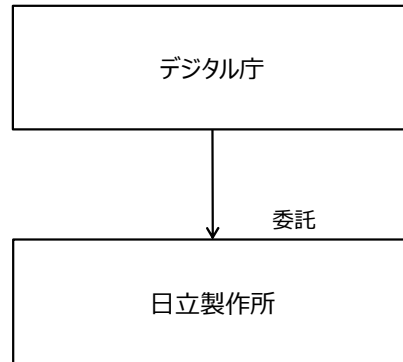


令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)							
事業名	個人向け認証アプリケーション			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	個人・法人属性情報認証基盤刷新TF	吉田企画官	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル社会形成基本法第28条～第30条			関係する 計画、通知等	デジタル社会実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	個人認証・署名機能を持つ汎用的なモバイルアプリを立ち上げることにより、マイナンバーカードを用いたオンライン上の個人認証におけるユーザーの利便性を高め、認証・署名読み取り機能の開発・実装における社会コストを削減することを目指す。本アプリと連携する開発プラットフォームの提供を進めることで統一性のある認証体験を社会全体に波及させることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	マイナンバーカードは多くの国民が持つ公的な本人確認手段となっており、電子証明書を用いたオンライン上における個人認証・署名はデジタル社会推進において重要な共通基盤である。一方で現状ではまだユースケースが限られており、その利用シーンを拡大することで利便性を高めることが課題である。加えて、アプリケーションの認証・署名機能は、提供者である行政機関及び民間事業者ごとに開発・実装が行われており、将来の技術進歩等に伴う改修が個別に行われると社会全体のコストが高くなることや、エンドユーザーの認証・署名体験に統一性がなく、アプリケーションによって利用者の体験に差があるなどの課題がある。						
事業概要 (5行程度以内)	令和6(2024)年度に個人認証サービスアプリをリリース予定であり、同年度中に段階的、継続的に機能拡張及び実装を行う予定である。リリースに向けて令和5(2023)年度中の開発を進めるべく、モバイルアプリケーションはデジタル庁職員で内製開発し、バックエンド部分は事業者へ委託して開発する。また、国・自治体が早い段階で個人認証機能を各システムに組み込み可能とするために、検討段階の情報でプレアナウンスを実施しており、今後は、更に、民間を含めて、拡大・継続して実施予定。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
		執行額(G)	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
					-		
		計(A)	-	-			

活動内容① (アクティビティ)	マイナンバーカードによる認証・署名を行うための汎用的なモバイルアプリを構築し、認証体験の共通化、認証アプリの重複開発排除、スムーズなサービス機能拡張を実現する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	共通的なアプリとバックエンドシステムを構築すると同時に、サービスを活用する事業者、行政サービスと連携しながらアプリ普及すること。	個人向け認証アプリケーションを利用するアプリケーション数	活動実績 アプリ数	-	-	-	-	-	-
			当初見込み アプリ数	-	-	-	10	70	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 個人向け認証アプリケーションはそれ単独では利用者が増えていくものではなく、アプリケーションの利用事業者と連携する必要があるため、先ず初期に導入してくれる事業者と実証実験的にしっかりと地盤固めをする必要があるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	初期導入事業者との実証的な活動を経て、個人向け認証アプリケーションが国民の多様な利用想定に対応できる基盤準備が整い、拡大普及に踏み出せる状態	個人向け認証アプリケーションを利用しているアプリケーション数	成果実績 アプリ数	-	-	-	-	-	-
			目標値 アプリ数	-	-	-	70	-	-
			達成度 %	-	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ロンチ5年後には「個人向け認証アプリケーション」を利用しているアプリケーションの数を800と仮説を置いており、導入支援等には一定習熟度が関与するため、徐々に普及拡大スピードが上がり、年間最大300のアプリに導入いただくことを想定しているが、初期は体制含めて年間に導入支援できる件数は60件程度が限界と考えている。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) -								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	-	-	成果実績						
			目標値						
			達成度 %	-	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) 広く国民の認証体験を統一することを目的としており、官民RP事業者数の拡大によってその成果を得られるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度		
	認証アプリケーションが広く浸透し、国民の日常生活においてマイナンバーカードと併せて広く活用されている状態	個人向け認証アプリケーションを利用しているアプリケーション数	成果実績 アプリ数	-	-	-	-	-	-
			目標値 アプリ数	-	-	-	800	-	-
			達成度 %	-	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ロンチ5年後には「個人向け認証アプリケーション」を利用しているアプリケーションの数を800と仮説を置いており、導入支援等の習熟度が最大化された状態かつ、初期拡大時の実績を踏まえた体制を用意することを前提に年間300のアプリ導入につなげていくこととしている。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック